



2023年4月20日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 識 学
代 表 者 氏 名 代 表 取 締 役 社 長 安 藤 広 大
(コード番号7049 東証グロース)
問 合 わ せ 先 上 級 執 行 役 員 佐 々 木 大 祐
(TEL : 03-6821-7560)

**(訂正・数値データ訂正)「2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正に関するお知らせ**

2023年4月14日に公表いたしました「2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において一部訂正すべき事項がありましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

「2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」公表後の計算書類の作成過程において、連結および単体の1株当たり純資産の金額が誤っていることが判明したため、これを訂正いたします。

具体的に、1株当たり純資産の計算根拠となる純資産額から新株予約権及び非支配株主持分の金額を除いていなかったことから訂正を行うものであります。

2. 訂正の内容

○サマリー情報

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(2) 連結財政状態

2023年2月期 1株当たり純資産

○サマリー情報

(参考) 個別業績の概要

(2) 個別財政状態

2023年2月期 1株当たり純資産

○添付資料18ページ

(1株当たり情報)

当連結会計年度 1株当たり純資産額

訂正の内容は、連結の1株当たり純資産が訂正前337円10銭から訂正後266円49銭、単体の1株当たり純資産が訂正前281円20銭から訂正後275円31銭となっております。

なお、訂正箇所には下線を付けて表示しております。

【訂正前】

○サマリー情報



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社識学 上場取引所 東
 コード番号 7049 URL https://corp.shikigaku.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 広大
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員経営推進部長 (氏名) 佐々木 大祐 (TEL) 03-6821-7560
 定時株主総会開催予定日 2023年5月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	4,458	16.6	28	△93.3	△57	—	△73	—	△252	—
2022年2月期	3,823	52.6	429	115.9	359	161.8	346	74.0	224	—

(注) 包括利益 2023年2月期 △353百万円(—%) 2022年2月期 396百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	△31.18	—	△10.7	△1.7	△1.3
2022年2月期	29.06	27.88	13.8	10.7	9.4

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 △4百万円 2022年2月期 △21百万円

- (注) 1. 2023年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
 2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	4,724	2,962	49.6	337.10
2022年2月期	4,089	2,731	57.8	290.33

(参考) 自己資本 2023年2月期 2,341百万円 2022年2月期 2,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	△939	△148	1,100	2,637
2022年2月期	469	△69	982	2,625

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,224	17.2	271	842.3	168	—	156	—	34	—	3.76

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社識学 上場取引所 東
 コード番号 7049 URL https://corp.shikigaku.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安藤 広大
 問合せ先責任者 (役職名)上級執行役員経営推進部長 (氏名)佐々木 大祐 (TEL) 03-6821-7560
 定時株主総会開催予定日 2023年5月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	4,458	16.6	28	△93.3	△57	—	△73	—	△252	—
2022年2月期	3,823	52.6	429	115.9	359	161.8	346	74.0	224	—

(注) 包括利益 2023年2月期 △353百万円(—%) 2022年2月期 396百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	△31.18	—	△10.7	△1.7	△1.3
2022年2月期	29.06	27.88	13.8	10.7	9.4

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 △4百万円 2022年2月期 △21百万円

- (注) 1. 2023年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、
 潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
 2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	4,724	2,962	49.6	266.49
2022年2月期	4,089	2,731	57.8	290.33

(参考) 自己資本 2023年2月期 2,341百万円 2022年2月期 2,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	△939	△148	1,100	2,637
2022年2月期	469	△69	982	2,625

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,224	17.2	271	842.3	168	—	157	—	35	—	3.89

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費

【訂正前】

○サマリー情報

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）株式会社シキラボ
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	9,136,600株	2022年2月期	8,196,900株
② 期末自己株式数	2023年2月期	349,101株	2022年2月期	55,215株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	8,084,161株	2022年2月期	7,738,630株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	4,024	21.2	85	△83.1	134	△79.0	△274	—
2022年2月期	3,319	49.3	506	103.9	640	131.0	283	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期	△33.90		—					
2022年2月期	36.70		35.19					

(注) 1. 2023年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年2月期	4,059		2,471		59.6	281.20		
2022年2月期	3,531		2,442		69.2	299.97		

(参考) 自己資本 2023年2月期 2,419百万円 2022年2月期 2,442百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

(売上高)

当事業年度は、マネジメントコンサルティングサービス・プラットフォームサービスの受注状況が新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に概ね戻ってきたこと、講師数が前事業年度より12名増加し85名となったこと及び「識学基本サービス」の拡販に注力した結果、「識学基本サービス」の契約社数は546社(前事業年度末対比+22社)となり、プラットフォームサービスの売上高が増加したことにより、売上高は前期実績値よりも増加しました。

(営業利益)

営業費用については、中長期の成長を実現するために、講師を採用・育成するための採用教育費への投資や積極的なマーケティング活動への投資を継続してまいりました。この結果、営業利益は前期実績値よりも減少しました。

(経常利益)

当社取締役の退任に伴い、職務執行の対価として付与していた譲渡制限付株式の償却費用14百万円を営業外費用に計上しました。また、営業利益が前事業年度対比83.1%減となったことにより、経常利益は前期実績値よりも減少しました。

(当期純利益)

当社が保有する投資有価証券の一部について投資有価証券評価損113百万円及び当社連結子会社である福島スポーツエンタテインメント株式会社について関係会社株式評価損167百万円を特別損失に計上しました。この結果、当期純利益は前期実績値よりも減少しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料4ページ目「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

【訂正後】

○サマリー情報

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）株式会社シキラボ
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	9,136,600株	2022年2月期	8,196,900株
② 期末自己株式数	2023年2月期	349,101株	2022年2月期	55,215株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	8,084,161株	2022年2月期	7,738,630株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	4,024	21.2	85	△83.1	134	△79.0	△274	—
2022年2月期	3,319	49.3	506	103.9	640	131.0	283	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期	△33.90		—					
2022年2月期	36.70		35.19					

(注) 1. 2023年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年2月期	4,059		2,471		59.6	275.31		
2022年2月期	3,531		2,442		69.2	299.97		

(参考) 自己資本 2023年2月期 2,419百万円 2022年2月期 2,442百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

(売上高)

当事業年度は、マネジメントコンサルティングサービス・プラットフォームサービスの受注状況が新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に概ね戻ってきたこと、講師数が前事業年度より12名増加し85名となったこと及び「識学基本サービス」の拡販に注力した結果、「識学基本サービス」の契約社数は546社(前事業年度末対比+22社)となり、プラットフォームサービスの売上高が増加したことにより、売上高は前期実績値よりも増加しました。

(営業利益)

営業費用については、中長期の成長を実現するために、講師を採用・育成するための採用教育費への投資や積極的なマーケティング活動への投資を継続してまいりました。この結果、営業利益は前期実績値よりも減少しました。

(経常利益)

当社取締役の退任に伴い、職務執行の対価として付与していた譲渡制限付株式の償却費用14百万円を営業外費用に計上しました。また、営業利益が前事業年度対比83.1%減となったことにより、経常利益は前期実績値よりも減少しました。

(当期純利益)

当社が保有する投資有価証券の一部について投資有価証券評価損113百万円及び当社連結子会社である福島スポーツエンタテインメント株式会社について関係会社株式評価損167百万円を特別損失に計上しました。この結果、当期純利益は前期実績値よりも減少しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料4ページ目「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	290.33円	337.10円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	29.06円	△31.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27.88円	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	224,911	△252,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	224,911	△252,103
普通株式の期中平均株式数(株)	7,738,630	8,084,161
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	329,882	—
(うち新株予約権(株))	329,882	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	290.33円	266.49円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	29.06円	△31.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27.88円	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	224,911	△252,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	224,911	△252,103
普通株式の期中平均株式数(株)	7,738,630	8,084,161
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	329,882	—
(うち新株予約権(株))	329,882	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—